

九州デジタル推進ワーキンググループ 第4回会合 議事概要

■日 時 令和6年9月24日（火）13:30～17:30

■場 所 （オフライン）熊本城ホール A1会議室
（オンライン）Zoom

■参加者 45団体、156名（会場：65名、オンライン：91名）

=====《議事内容》=====

1. 九州総合通信局 局長挨拶
2. デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会
3. デジタル関連取り組み事例紹介
4. 各省庁デジタル関連施策説明
5. 各自治体からのデジタル関連取り組み事例説明

=====

1. 九州総合通信局 中西局長挨拶

本日は、ご多忙のところ多くの方にご参加いただきまして、ありがとうございます。平素より総務省の情報通信政策にご理解とご協力をいただき誠に感謝いたします。私は、初めての参加となりますが、大変歴史あるワーキングということで、皆様の議論を楽しませていただきたいと思っています。能登半島での年明けの地震や週末の大雨被害で、ここにいらっしゃる皆様の組織も広域支援など何らかの形で能登に関わりあるかもしれませんが、総務省としてより強靱な情報通信インフラ整備復旧の形で貢献して参りたいと思います。本WGの話題であるDXやインフラ整備も関連ある話題ということで、九州も日向灘地震のように南海トラフの確度が高いエリアということで、DXで防災はできないにしても減災は出来ると思いますので、そういう議論もできればと思っております。本日の会合では、先進的な取り組みをしている自治体や企業の皆様の先進事例をご紹介いただけるということで、やはり現場のニーズというのは大事な話ですので、システムを作っている方と現場の方との出会いは非常に大事だと思っております。そのニーズをどのように形にしていくかという皆様の体験談などを聞くのも楽しみにしています。また、ワーキング後の懇親会が、ベストプラクティスの共有や展開の場になることを期待しています。本ワーキングは尾家座長はじめ、ご出席の皆さまと事務局のKIAIの皆さまのご協力の下、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の推進にあたっての「地域協議会」の役割を担っていただいておりますこと、大変感謝しております。総務省では昨年12月にデジタル行財政改革会議が発表した中間とりまとめにある、国・地方の共通デジタル基盤の標準化・共通化を推進し、DXの取組を全国津々浦々に広げていくための人材の確保、育成をはじめ、都道府県と市町村等が連携した推進体制の構築、拡充が図られるよう、必要な取組を展開していくこととしております。九州総合通信局では、地域が抱える課題やニーズに応じたインフラ整備や地域に寄り添ったデジタルによる課題解決、地域のDX推進を積極的に支援して参りたいと思っております。引き続き、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。最後になりますが、本ワーキングの活動により、九州がデジタルによってより可能性を秘めた魅力的な地域となるように皆様と一緒に取り組んでいきたいと思っております。本日の会合が有意義なものとなること、また、皆様方の今後の益々のご健勝とご活躍を祈念しまして、私からの挨拶とさせていただきます。

2. デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会

- (1) ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度の概要とその整備状況等について

※総務省総合通信基盤局電気通信事業部基盤整備促進課 望月俊晴 課長補佐より、説明がなされた。

- (2) 唐津市情報化基盤光ケーブル推進事業について

※株式会社Q T n e t BBIQ 営業部 藤川欽哉 副部長より、説明がなされた。

- (3) 5G普及のためのインフラ整備推進WG報告書の概要等について

※総務省総合通信基盤局電波部移動通信課 武田理人 課長補佐より説明がなされた。

- (4) 非地上系ネットワークを活用した取り組み

※株式会社NTTドコモ ネットワーク本部ネットワーク部 NTN 推進室 白井亮 企画担当部長より説明がなされた。

3. デジタル関連取り組み事例紹介

下記の紹介がなされた。

- (1) 佐賀市

：みんなで創る！「佐賀市公式スーパーアプリ」
～スマート・ローカル！ SAGACITY～

- (2) 宇佐市

：宇佐市農政課国営事業営農対策係の挑戦

- (3) 国立研究開発法人情報通信研究機構

：平時・災害時共通 地域デジタル基盤を活用したDXによる地域課題解決と新しい町づくりへの挑戦

- (4) シャープ株式会社

：シャープのDXに向けた取組について

4. 各省庁デジタル関連施策説明

下記の省庁より、説明がなされた。

<説明機関>

国土交通省 九州運輸局、農林水産省 九州農政局、総務省 九州総合通信局

5. 各自治体からのデジタル関連取り組み事例説明

下記の紹介資料の提供がなされた。

<紹介資料提供自治体> (※資料配付のみ)

熊本県、長崎県

6. 質疑応答・意見交換

座長の進行により、以下のとおり、質疑応答・意見交換がなされた。

<デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会>

(鹿児島大学)

BBユニバの対象になる交付金を頂くときには、第2種適格電気通信事業者になるための申請が必要ということですが、この申請が簡単ではない印象があり、本当に赤字で困っているような小さい民間事業者が第2種適格電気通信事業者になろうと思った時にかなり難しい印象があ

りますので、総務省の方で対象になりそうな業者をピックアップしていただいて、第2種適格電気通信事業者を支援するようなことを考えていただきたいというお願いです。

ブロードバンドユニバーサルサービス制度の趣旨から考えれば、条件不利なところで提供している事業者が交付金を貰えないというのは逆におかしいような気がします。申請が難しくて貰えないようでは、そもそもの制度の趣旨がおかしくなってしまうので、直接、総務省の方で該当する事業者をピックアップして直接支援することが難しいにしても、何らかの支援の方策みたいなものを検討されるとありがたいと思います。

(総務省)

今、考えていることですが、適格電気通信事業者の申請にあたって、可能な限り、全体に対する注意事項をまとめたような手引きのようなものを作成できれば、とは思っています。

(五島市)

通信事業者が、第2種適格電気通信事業者の申請をしたいと思います。総務省のホームページで申請をなささいというような通知が出るようなイメージでしょうか。

また、ブロードバンドユニバーサルサービス制度に関するお尋ねについては、九州総合通信局のどちらの部署に連絡すれば更に詳細な話が聞けますか。

(総務省)

8月30日に全国の約3万の町字を支援区域として指定したことをホームページ上で公表しており、法令上は既に申請できます。申請はできますが、初めての制度の運用ですので、先ほど説明した報道発表のなかで「申請受付開始しましたらまたお知らせします」ということだけを、今、お伝えをさせていただいております。まだ検討中ですが、概ね年明け以降に総務省のホームページで、広く、いつから開始しますということを明らかにしたいと思っています。その際には、事業者の方々にも広くお知らせするような形にできればと思っています。

(九州総合通信局)

九州地区の事業者については、九州総合通信局電気通信事業課までお問い合わせいただければと思います。

(座長)

5Gの普及に関して、最後の方で災害対応ということでNTNの話についても言及いただき、NTNの活用も含め推進されていくという計画と理解しましたが、一方でNTNのサービス提供は、これからと思いますが、このあたりの関係について教えていただけたらと思います。

(総務省)

説明資料の最終ページの記載につきましては、NTNというよりは、通常の基地局について、例えば停電対策を強化するとか、エントランス回線部分は通常光ファイバですけれども、災害時には衛星を経由してエントランス回線を代替するといった対策を行うための予算要求になっています。直接NTNそのものを推進するといったものではないというものです。総務省といたしましてNTNについては、今後技術の発展がさらに進むにしたがって災害対策であるとかエリアカバレッジであるとか色々なことに対して可能性というのが見いだせると思いますので、技術の進歩の動向を注視して参りたいと考えています。

(座長)

恐らく非常時に用いる技術は、常時使っているものでないと上手く切替えられないと思いますので、そういった衛星関係も常時使えるようなサービスに普及していけば良いと思います。

<デジタル関連取り組み事例紹介>

○みんなで創る！「佐賀市公式スーパーアプリ」～スマート・ローカル！ SAGACITY～について
(九州総合通信局)

独自アプリということで、iPhone と android の両方サポートということでOSのアップデート等の対応は大変と思いますが、運用保守はどのようにされていますか。また、内製ですか。

(佐賀市)

スーパーアプリを使っていただくにあたり、市民の皆様にご利用に使っていただきたいのは山々なのですが、例えばOSのセキュリティバージョンアップが終わったところに、アプリを使っていただくことはかえって市民の皆様方の脆弱な利用環境を促進しかねないので、少し冷たいやり方かもしれませんが、原則としてGoogle と apple がセキュリティバージョンアップを止めたところは見切りをつけながら最低限のバージョンアップをしていくことで考えています。

管理自体は内製で行っています。アプリは、構築会社の方に運営を委託している形になります。

(事務局)

非常にすばらしいアプリだと思います。自治体のアプリの開発に従って、どの自治体も同じ課題を持っています。アプリを入れるということは市民サービスの向上、地域の活力の向上のためですが、アプリを入れることによって行政がどう変わっていくのか、アプリから出てきたアウトプットをベースにしてEBPMをどう検証していくか、推進していくか。これは、どこの自治体も悩んでいます。EBPM、スーパーアプリから得られた様々なリソースをベースに、EBPMに向けてどのような仕組みを考えているのか、参考までに教えてください。

全国の自治体共通ですけども、こうしてアプリを展開していくことは、今の自治体のホームページはどうするのか、つまりホームページとアプリというのをどのような考え方をもちてやっていくのか、この辺のビジョンといいますか、デザインをどう考えていますか。

(佐賀市)

EBPMの部分ですが、現時点ではグーグルアナリティクスを使って分析を行っています。もう一つは、構築会社のオプティムと連携して佐賀市のそれ以外のデータと組み合わせ、例えば、イベントがあった時にスーパーアプリを使っていただいた方がどれくらいいて、実際にどういう人の流れがあったのかというのを今後研究しながらやっていく形になります。今後、他のデータの幅を広げつつ、個人情報の壁もありますので、気を付けながらやっていきたいと思っています。

2点目、アプリとホームページの決定的な違いは、プッシュ通知ができることです。ホームページは網羅的に全ての情報を掲載し、自分で探しに行くので、恐らく目的のものにたどり着ける方が少ないのではと思いますが、アプリは目的のものだけを選んでプッシュ通知してくれる。佐賀市の場合、マイナンバーカードと連携してデジタル市民証を作っています。個人のユニークな情報と結びつけることで、先ほどのEBPMに繋がっていく。もちろん利用規約で個人情報について、きちんと規約で説明し、データ分析によって、更に課題を抽出して解決策を見出すより良い循環を目指す。

○宇佐市農政課国営事業営農対策係の挑戦について

(事務局)

何も言うことはありませんが、是非ここで宣伝してほしいのが、J：COM様に無償で協力していただいている水位センサーの実証実験がありますけども、もしも宇佐市様として、お金はあまり出せないかもしれませんが、企業とか他の大学でも良いですが、こういうことに困っているの、あるいは宇佐市のこのフィールドで何かやってくると良いというようなテーマがあれば伝えていただきたい。

(宇佐市)

企業の方からの発表にもありましたが、どれも喉から手が出る程というところで想いをもっています。あくまでも先導してやっているという言い方はおかしいですけども、農政分野ということで範疇をもっていますので、なおかつ先ほどの説明で言い忘れましたが、宇佐市は、大分県の25%くらいにあたる7000ヘクタールの水田を持っています。やっぱり水が困っているということで、水がない困り方だから、集落の水引役さんを作って、その方が水の取り合いをしないように全ての田んぼ一枚一枚に水を回していくようなこともやっています。水に纏わる課題で事業をやろうともしていますが、何等か一刻も早く解決することが宇佐市農業の前進につながると考えています。そこで今回、J：COM様が手を上げていただいて非常に有益な情報が整理されてきつつある。スマート農業等々先進的な技術というところも情報インフラを整備したのちは、促進をかけていきたいと思いますが、まずは水というところが宇佐市としての一丁目一番地の課題であるということですので。個別の課題については、地域計画で全部拾ってきていますので、例えばこういう課題がありますというのは、ある程度パターン化してお示しできると思いますので、そこは令和6年度末を待っていただいて、この地域に関しては概ねこういう課題ですということ整理して、皆様にご案内できると思いますので、そのタイミングで手上げをしていただくと大変助かります。

(事務局)

大分県の約1/4の米を担っている人達ですので、恐らく水田の水を管理するというのは、通信と画像とAI解析の3つだと思いますので、今日、まさに2社いらっしゃいますけども、NICT様とシャープ様は、宇佐市様にリーチしていただければと思います。

○平時・災害時共通 地域デジタル基盤を活用したDXによる地域課題解決と新しい町づくりへの挑戦について

(座長)

ご紹介いただいたナープネットについては、自治体がすでに活用されていますが、これの導入運用までをNICT様がされていると大変かと思いますが、このあたり自治体がどのあたりを負担するとか、分担みたいなものと導入されている自治体数を教えていただきたい。

(NICT)

NICTは、基本的には研究機関ですので、導入に対してのアドバイスや導入した後のフォローを主にやっています。運用に関しては、基本的には自治体様主体で啓蒙活動や運用をされていますけども、先ほどもありましたように基本的には企業様の方が自治体には運用していただきますので、企業と自治体様の方で運用をしているという形で今、遂行しています。

今は、先ほど紹介した、和歌山県白浜町様と宮崎県延岡市様です。いろんなところで少し検討していただいている状況です。

○シャープのDXに向けた取組について

(座長)

インフラの保守みたいな話がありましたが、非常に広範囲で大変なお仕事だと思いますが、自治体にとっても、いろんな地域課題が出てくる時に、自治体のインフラ保守みたいなものの優先順位といいますか、そのあたりの一番自治体の手掛けていきたいけど、なかなか困難だと思っているところは、先ほどの下水道なのでしょうか。

(シャープ)

自治体様の地域課題はたくさんあると思いますが、上下水道の老朽化は最も深刻なものの一つだと思います。最近聞いたのは、水道管の老朽化が進んでいますが、川を跨いで水道水を送っている水管橋も老朽化が進んでおり、今までは離れたところから双眼鏡による目視で検査を行っていたのですが、ドローンを使って近くから検査することが可能になったと聞いています。自治体様は、上下水道以外に、道路、河川、港湾を管理しており、各インフラで老朽化が進んでいると聞いています。自治体様から各インフラの状況をお聞きして、他のインフラの検査で使っているようなアプリケーションが横展開できるのであれば、そのまま活用しますし、新規開発する要素があれば、データを取ってAIに学習させてアプリケーションを開発することになります。我々としては、自治体の皆様から色々な課題の事例を教えていただいて、課題解決に貢献していきたいと思っています。

<各省庁デジタル関連施策説明>

特になし

<各自治体デジタル関連取り組み事例説明>

○「熊本県、長崎県の取組」について

特になし

7. 座長クロージング

様々な施策が展開されて予算も確保されようとしている、既に確保されている色々あります。それぞれ大変貴重な情報提供いただきました。長時間ありがとうございました。

<デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会について>

デジタル田園都市関連に関しては、ブロードバンドサービスもユニバーサルサービスになるということで、いろんな民間の方々のご協力をいただきながら国が推進されると理解しました。自治体の光ケーブルを民間の方で推進するという唐津の事例や5Gのインフラ整備推進が着々と行われている、NTN取組のご紹介もありました。

<デジタル関連取り組み事例紹介について>

デジタル関連取組に関しては、DXについて佐賀市様、宇佐市様が非常に熱心に推進されているということが、改めて皆さんご理解いただけたと思います。

NICT様の方では、ナブネットを自治体の方で利用されているということで、地道な活動をされているということでした。

企業様の方ではシャープ様が、インフラが老朽化するなかで人手がすごく少なくなるなかでDXを活用した事例のご紹介をいただいております。

<各省庁施策説明、各自治体の取り組みについて>

各省庁のデジタル施策については、今まさにご紹介いただいたように、交通系は利用者数がなかなかコロナ前のように戻っていないというなかで、どう工夫していくかということで交通DXをまわすなど取り組まれています。農政局様も従業者数が減ってくるなかでのスマート農業、また農業における情報通信関係の整備というのを興味深くお聞きしました。

非常に様々な分野で活動されていますが、地方を活性化させるための課題は、まだまだたくさんありますので、知恵を集めて解決を行うということと持続的に活動を行うための体制や予算等も引き続き重要になってくると思います。それぞれの立場で、それに向けてご貢献いただければと思います。

以上